

# 半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成 12 年 4 月 1 日  
至 平成 12 年 9 月 30 日

**ソマール株式会社**

(401265)

# 半 期 報 告 書

自 平成12年 4 月 1 日  
(第 54 期中)  
至 平成12年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月15日提出

会 社 名 **ソマール株式会社**

英 訳 名 **SOMAR Corporation**

代表者の役職氏名 代表取締役社長 横 手 頭 昭

本店の所在の場所 東京都中央区銀座四丁目11番2号 電話番号 03-3542-2151

連絡者 業務2部長 一 関 萬 蔵

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	2
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第 2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	7
4 . 経営上の重要な契約等 .....	7
5 . 研究開発活動 .....	7
第 3 設備の状況 .....	8
1 . 主要な設備の状況 .....	8
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第 4 提出会社の状況 .....	9
1 . 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(3) 大株主の状況 .....	10
(4) 議決権の状況 .....	10
2 . 株価の推移 .....	10
3 . 役員の状況 .....	10
第 5 経理の状況 .....	11
[ 中間監査報告書 ]	
中間財務諸表等 .....	19
(1) 中間財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	39
第 6 提出会社の参考情報 .....	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	41

# 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第5 2 期中	第5 3 期中	第5 4 期中	第5 2 期	第5 3 期
会 計 期 間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売 上 高 (千円)	25,866,165	25,922,774	25,724,371	51,356,780	51,998,921
経 常 利 益 (千円)	71,826	88,045	454,635	244,008	252,878
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)	40,703	898,367	160,133	33,675	1,104,069
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資 本 金 (千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数 (千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純 資 産 額 (千円)	17,358,547	16,279,353	16,348,078	17,253,584	15,975,725
総 資 産 額 (千円)	35,424,520	34,642,111	36,987,272	34,863,293	34,950,493
1株当たり純資産額 (円)	-	-	834.62	880.85	815.61
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純損失) (円)	-	-	8.18	1.72	56.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自 己 資 本 比 率 (%)	49.0	47.0	44.2	49.5	45.7
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	708,109	-	929,667
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	214,863	-	183,635
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	147,648	-	446,335
現金及び現金同等物の中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高 (千円)	-	-	3,046,645	2,031,635	2,699,691
従 業 員 数 (人)	486	475	452	480	465

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 関係会社については損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従 業 員 数	4 5 2 人
---------	---------

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、IT関連分野を中心に設備投資の回復やリストラの効果による企業収益の改善、さらに個人消費も底を打ったと見られるなど明るい兆しが見られるものの、まだ景気の回復は弱々しく、楽観を許さない状況で推移しました。

このような情勢下、当社は経営資源の集中に努めました結果、当中間期の売上高は257億2千4百万円、営業利益は4億7千9百万円、経常利益は4億5千4百万円となり、中間純利益は1億6千万円となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

#### (紙・パルプ用化学品)

製紙業界は塗工紙を中心に好調に推移し、塗工用バインダーは伸びたものの、塗工用顔料は前年度後半に一部商品が生産中止になった影響を受けたため、全体では売上高は前年同期比11.5%減の91億6千5百万円となりました。

#### (機能性樹脂及び関連複合材料)

エレクトロニクス関連材料はパソコン・携帯電話等のIT関連分野の活況を受け、引続き好調に推移しました。また、自動車関連材料もようやく上向きに転じ、重電関連材料も下げ止まりました。

全体では売上高は前年同期比8.1%増の110億3千5百万円となりました。

#### (情報記録材料及び関連機器)

回路基板業界向け材料はIT関連分野の活況により引続き順調に推移し、関連機器も新タイプの基板増産のための設備投資が国内・東アジアで活発になり、伸長しました。

設計製図、印刷製版業界向け材料は、インクジェットフィルムなどのデジタル化対応新製品が順調に伸びましたが、既存のジアゾフィルムなどのアナログ対応製品は減少しました。

全体では回路基板業界向けの伸びにより、売上高は前年同期比8.1%増の44億8千6百万円となりました。

#### (その他)

食品業界向け材料は需要低迷と価格低下により減収となりました。また、繊維材料の減収もあり、全体では売上高は前年同期比14.2%減の10億3千6百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得や配当金支払による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、当中間会計期末には 30億 4千 6百万円となりました。

### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間において営業活動における資金の増加は 7億 8百万円となりました。これは、税引前中間純利益が 3億 2千 4百万円となったこと、及び減価償却費、役員退職慰労引当金繰入などの現金支出を伴わない額が大きかったことによるものであります。

### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間において投資活動における資金の減少は 2億 1千 4百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間会計期間の財務活動による資金の減少は 1億 4千 7百万円となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済と配当金の支払によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間会計期間がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載しておりません。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	前年同 期 比	
紙・パルプ用化学品	353,815	100.1 %
機能性樹脂及び関連複合材料	1,256,063	120.0
情報記録材料及び関連機器	2,367,672	127.7
合 計	3,977,551	122.2

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	前年同 期 比	
紙・パルプ用化学品	8,198,244	88.1 %
機能性樹脂及び関連複合材料	8,833,280	107.2
情報記録材料及び関連機器	1,263,354	93.8
そ の 他	870,316	82.5
合 計	19,165,197	96.1

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	前年同 期 比	
紙・パルプ用化学品	9,165,898	88.5 %
機能性樹脂及び関連複合材料	11,035,549	108.1
情報記録材料及び関連機器	4,486,313	108.1
そ の 他	1,036,609	85.8
合 計	25,724,371	99.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3．対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5．研究開発活動

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新商品・新製品の研究開発を積極的に行っております。新商品関係では、顧客と連携して、新商品に関連する情報収集を行うと共に、それに基づいた企画・開発を行っております。

また、新製品関係では、当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、ユーザーニーズの変化に対応すべく、既存分野での新たなニーズに応えるための製品開発や、今後有望視される分野でのニーズの発掘と研究活動に注力し、さらに、製品の生産技術に関連した開発にも注力しております。

当中間会計期間における各事業部門別の研究の目的と内容、及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は 267百万円となりました。

#### (1) 紙・パルプ用化学品

製紙工程で使用される関連薬剤をフォーミュレートする技術開発及び、微生物培養等の技術を応用した生物機能を利用する分野の研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 46百万円であります。

#### (2) 機能性樹脂及び関連複合材料

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 56百万円であります。

#### (3) 情報記録材料及び関連機器

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 164百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面にフォーミュレート樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発。
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。
- ・紫外線等で硬化する樹脂及び光関連分野の研究開発。

## 第3 設備の状況

### 1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000 株	(注)
計	60,000,000	-

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当会社の発行する株式の総数は、60,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	19,587,349 株	同 左	東京証券取引所	市場第二部 議決権あり
	計	-	19,587,349	同 左	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発 行 済 株 式 総 数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ～ 平成12年 9月30日	株 -	株 19,587,349	千円 -	千円 5,115,224	千円 -	千円 4,886,268	

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,589 千株	28.5 %
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,729	19.0
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	899	4.6
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	432	2.2
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	334	1.7
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	316	1.6
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	158	0.8
計	-	12,457	63.6

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
- 株	1,000 株	19,201,000 株	385,349 株	(注)	

(注) 1. 上記「単位未満株式数」欄には、当社所有の自己株式 523株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	1,000 株	- 株	1,000 株	0.0 %	
	計	-	1,000	-	1,000	0.0	-

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	250 円	244	270	288	275	267
	最 低	211 円	215	220	245	250	248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.04 %
売上高基準	0.00 %
利益基準	0.08 %
剰余金基準	0.11 %

# 中間監査報告書

平成11年12月8日

ソマール株式会社


代表取締役社長 横手 顕 昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

手塚 仙夫 

代表社員

公認会計士

関与社員

大中 康行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してソマール株式会社の第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同上

# 中間監査報告書


平成12年12月14日

ソマール株式会社


代表取締役社長 横手 顕 昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
公認会計士  
関与社員

手塚 仙夫 

代表社員  
公認会計士  
関与社員

大中 康行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金の会計処理を従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し役員退職慰労引当金163,605千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は11,035千円少なく、税引前当期純利益は163,605千円少なく表示されている。



よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソマール株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,019,483		3,046,645		2,699,691	
2. 受取手形	2, 8	6,053,188		6,287,559		5,979,610	
3. 売掛金	6	14,115,166		15,438,520		14,322,796	
4. 自己株式		620		385		580	
5. たな卸資産		2,275,677		2,414,922		2,303,322	
6. 繰延税金資産		66,682		75,081		56,018	
7. その他		202,281		183,269		325,660	
8. 貸倒引当金		118,000		124,700		128,800	
流動資産合計		24,615,099	71.1	27,321,683	73.9	25,558,880	73.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,197,021		2,015,875		2,099,235	
(2) 機械及び装置		1,127,352		1,015,165		1,016,894	
(3) 土地		779,606		767,176		767,176	
(4) その他		378,501		449,765		354,907	
有形固定資産合計		4,482,481	12.9	4,247,982	11.5	4,238,213	12.1
2. 無形固定資産		93,888	0.3	78,587	0.2	86,069	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3, 6	3,166,465		3,478,566		2,877,291	
(2) 差入保証金		1,425,251		1,470,664		1,450,885	
(3) 長期貸付金		50,046		26,450		35,680	
(4) 繰延税金資産		495,203		176,882		485,939	
(5) その他		340,474		235,654		260,332	
(6) 貸倒引当金		26,800		49,200		42,800	
投資その他の資産合計		5,450,641	15.7	5,339,018	14.4	5,067,329	14.6
固定資産合計		10,027,012	28.9	9,665,588	26.1	9,391,612	26.9
資産合計		34,642,111	100.0	36,987,272	100.0	34,950,493	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3, 8	4,585,188		4,172,356		4,408,459	
2. 買掛金	3	6,984,100		9,139,043		7,257,440	
3. 短期借入金		3,650,000		3,650,000		3,650,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	3	800,000		300,000		1,000,000	
5. 未払法人税等		11,207		164,964		161,204	
6. 賞与引当金		295,700		284,800		290,200	
7. 設備関係支払手形		100,798		37,385		37,800	
8. その他		451,435		579,274		452,048	
流動負債合計		16,878,430	48.7	18,327,824	49.6	17,257,154	49.4
固定負債							
1. 長期借入金	3	867,500		1,267,500		617,500	
2. 退職給付引当金		-		877,173		-	
3. 退職給与引当金		613,739		-		1,097,022	
4. 役員退職慰労引当金		-		163,605		-	
5. その他		3,087		3,091		3,090	
固定負債合計		1,484,327	4.3	2,311,370	6.2	1,717,612	4.9
負債合計		18,362,758	53.0	20,639,194	55.8	18,974,767	54.3
(資本の部)							
資本金							
		5,115,224	14.8	5,115,224	13.8	5,115,224	14.6
資本準備金							
		4,886,268	14.1	4,886,268	13.2	4,886,268	14.0
利益準備金							
		380,165	1.1	399,958	1.1	389,958	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		5,610,032		5,108,423		5,610,032	
2. 中間未処分利益 ( は当期末処理損失)		287,662		528,059		25,758	
その他の剰余金合計		5,897,694	17.0	5,636,483	15.3	5,584,274	16.0
その他有価証券評価差額金		-	-	310,143	0.8	-	-
資本合計		16,279,353	47.0	16,348,078	44.2	15,975,725	45.7
負債資本合計		34,642,111	100.0	36,987,272	100.0	34,950,493	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		25,922,774	100.0	25,724,371	100.0	51,998,921	100.0
売上原価		23,384,788	90.2	23,011,480	89.5	46,816,014	90.0
売上総利益		2,537,986	9.8	2,712,890	10.5	5,182,907	10.0
販売費及び一般管理費		2,380,611	9.2	2,232,923	8.6	4,776,507	9.2
営業利益		157,375	0.6	479,967	1.9	406,399	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		6,935		5,972		12,870	
2. 受取配当金		11,965		11,729		24,367	
3. その他		14,680		9,539		36,183	
計		33,582	0.1	27,241	0.1	73,421	0.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		50,101		45,256		100,289	
2. その他	1	52,810		7,317		126,654	
計		102,911	0.4	52,573	0.2	226,943	0.4
経常利益		88,045	0.3	454,635	1.8	252,878	0.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	186		2		386,093	
2. 貸倒引当金戻入額		16,367		1,907		-	
3. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		-		144,082		-	
4. その他		-		514		-	
計		16,553	0.1	146,507	0.6	386,093	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,353		1,657		6,944	
2. 固定資産除却損	4	33,992		40,490		56,649	
3. 投資有価証券売却損		-		-		126,177	
4. 投資有価証券評価損		781,807		-		721,040	
5. 会員権売却損		-		97		10,619	
6. 会員権評価損		105,526		15,100		76,574	
7. 貸倒引当金繰入額		-		7,700		-	
8. 退職給与引当金繰入額		610,605		-		1,093,924	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-		211,100		-	
計		1,538,284	5.9	276,146	1.1	2,091,931	4.0
税引前中間純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		1,433,685	5.5	324,996	1.3	1,452,959	2.8
法人税、住民税及び事業税	5	4,500	0.0	166,000	0.7	171,000	0.3
法人税等調整額		539,818	2.0	1,137	0.0	519,890	1.0
中間純利益 (は中間(当期)純損失)		898,367	3.5	160,133	0.6	1,104,069	2.1
前期繰越利益		1,156,696		367,925		1,156,696	
過年度税効果調整額		22,068		-		22,068	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高		7,264		-		7,264	
中間配当額		-		-		97,926	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		9,792	
中間未処分利益 (は当期末処理損失)		287,662		528,059		25,758	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書	
	〔自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損益		324,996		1,452,959
減価償却費		267,156		630,140
退職給与引当金増加額(減少額)		1,097,022		1,093,895
退職給付引当金増加額		877,173		-
役員退職慰労引当金増加額		163,605		-
投資有価証券評価損		-		830,878
会員権評価損		15,100		76,574
受取利息及び受取配当金		17,702		37,238
支払利息		45,256		100,289
固定資産売却益		2		386,093
固定資産売却損		1,657		6,944
固定資産除却損		40,490		56,649
投資有価証券売却損		-		126,177
売上債権の増加額		1,423,803		505,694
たな卸資産の減少額(増加額)		111,599		83,750
仕入債務の増加額		1,706,909		298,030
未払消費税等の増加額(減少額)		9,768		34,190
その他		113,622		76,389
小計		896,068		1,031,925
利息及び配当金の受取額		17,608		37,335
利息の支払額		43,329		99,164
法人税等の支払額		162,239		40,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		708,109		929,667
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		212,366		320,874
有形固定資産の売却による収入		692		409,950
有形固定資産の除却による支出		11,226		-
無形固定資産の取得による支出		2,092		31,484
投資有価証券の取得による支出		-		77,051
投資有価証券の売却による収入		-		165,477
貸付金の回収による収入		9,230		41,700
その他		900		4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		214,863		183,635
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		700,000		-
長期借入金の返済による支出		750,000		250,000
自己株式の売却による収入		2,322		5,043
自己株式の取得による支出		2,045		5,520
配当金の支払額		97,924		195,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,648		446,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,356		1,086
現金及び現金同等物の増加額		346,954		668,055
現金及び現金同等物の期首残高		2,699,691		2,031,635
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,046,645		2,699,691

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る年間の減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2)賞与引当金繰入額については、年間の賞与負担見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(3)法人税、住民税及び事業税は、当中間会計期間の負担すべき額であり、計上額は当中間会計期間における見積課税所得を基礎として算定しております。</p> <p>(4)退職給与引当金繰入額については、年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (会計処理方法の変更) 従来、有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっておりましたが、証券市場の低迷が長期にわたり、今後も早期回復が難しいと判断されることから、相場の変動を有価証券の評価額に反映させることにより、財務内容の健全化を図るため、当</p>	<p>(1)たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産  同 左</p> <p>(2)有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっておりましたが、証券市場の低迷が長期にわたり、今後も早期回復が難しいと判断されることから、相場の変動を有価証券の評価額に反映させることにより、財務内</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
2. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>中間会計期間より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更により発生した有価証券評価損が臨時かつ巨額に発生したこと、また当中間会計期間の期間損益をより適正に算定するため、有価証券評価損のうち、当中間会計期間に新たに発生した額 49,443千円については営業外費用に計上し、期首時点で既に発生していた額 781,807千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常利益は 49,443千円減少し、税引前中間純損失は 831,251千円増加しております。</p>	<p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>容の健全化を図るため、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更により発生した有価証券評価損が臨時かつ巨額に発生したこと、また当期の期間損益をより適正に算定するため、有価証券評価損のうち、当期に新たに発生した額 109,837千円については営業外費用に計上し、期首時点で既に発生していた額 721,040千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、投資有価証券は 830,878千円少なく、経常利益は 109,837千円減少し、税引前当期純損失は 830,878千円増加しております。</p> <p>市場性のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(2)無形固定資産  _____	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	_____  _____  _____	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,165千円)については、当期に全額収益に計上することとし、当中間会計期間ではその1/2(144,082千円)を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)の他、特定債権に対する取立不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため適格退職年金制度における最近時点の過去勤務債務等現在額を退職給与引当金に計上しております。 パートタイマーの退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上 基準	—	—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従業員の退職金制度については適格退職年金制度を採用しており、従来、退職金に関する会計上の費用は適格退職年金の掛金拠出額を費用計上する方法によっておりましたが、最近の運用利回りの低下により過去勤務債務等現在額が増加傾向にあること、当期に予定運用利回りの見直しを行ない、これにより過去勤務債務等現在額が増加したこと及び過去勤務債務等現在額は最終的に当社が負担することになるためその額を負債計上することにより、より当社の財政状態を適正に表示するため、当期より最近時点の過去勤務債務等現在額を退職給与引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により過去勤務債務等現在額 1,089,276千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、退職給与引当金は1,089,276千円多く、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>また、従来、パートタイマーの退職給与引当金の計上基準は期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当期より上記の従業員の退職給与引当金の計上方法の変更に合わせて、期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により増加した退職給与引当金相当額 4,647千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、退職給与引当金は4,647千円多く、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上 基準	—————	<p>(4)役員退職慰労引当金          役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)          役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 11,035千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 211,100千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、役員退職慰労引当金 163,605千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は 11,035千円、税引前中間純利益は 163,605千円それぞれ減少しております。</p>	—————
5. 外貨建の資産 又は負債の本 邦通貨への換 算基準	—————	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	—————
6. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
7.ヘッジ会計の方法	_____	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 債務及び外貨 建予定取引 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。	_____
8.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。
9.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) _____  (2)消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) _____  (2)消費税等の会計処理方法 同 左	(1)適格退職年金制度 イ.当社は昭和56年5月1日より勤続期間3年以上の全従業員の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 ロ.平成11年8月31日現在の年金資産の合計額は 1,727,164千円であります。 ハ.過去勤務債務等の償却割合は年100分の15の割合で行っております。 (2)消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

<p>期 別 項 目</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>退職給与引当金の計上基準</p>	<p>従業員の退職金制度については適格退職年金制度を採用しており、従来、退職金に関する会計上の費用は適格退職年金の掛金拠出額を費用計上する方法によっておりましたが、最近の運用利回りの低下により過去勤務債務等現在額が増加傾向にあること、当期中に予定運用利回りの見直しを検討しており、これにより過去勤務債務等現在額の増加が見込まれること、過去勤務債務等現在額は最終的に当社が負担することになるため、その額を負債計上することにより、より当社の財政状態を適正に表示するため、当中間会計期間より最近時点の過去勤務債務等現在額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により過去勤務債務等現在額 605,903千円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>また、従来、パートタイマーの退職給与引当金の計上基準は期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当中間会計期間より上記の従業員の退職給与引当金の計上方法の変更に合わせて、期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により増加した退職給与引当金相当額 4,702千円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)
<p>未払事業税及び未払事業所税につきましては、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税は未払法人税等に含め、未払事業所税については「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の未払事業所税は 2,647 千円であり、未払事業税は発生しておりません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p><b>(税効果会計)</b>                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純損失は 539,818 千円少なく計上され、中間未処分利益は 569,151 千円多く計上されております。</p> <p><b>(自社利用ソフトウェア)</b>                      前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p><b>(税効果会計の適用)</b>                      財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い繰延税金資産 541,958 千円(流動資産 56,018 千円、投資その他の資産 485,939 千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 519,890 千円、当期未処理損失は 549,223 千円少なく計上されております。</p> <p><b>(ソフトウェアの会計処理)</b>                      前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成 10 年 3 月 13 日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 5,449千円多く、経常利益が 5,449千円減少し、税引前中間純利益は 138,633千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、有価証券及びゴルフ会員権について減損会計を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 77,605千円、税引前中間純利益は 54,804千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12号 平成 11年 3月 31日)における経過措置の適用により、前期末残高について、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>なお、当期に発生した試験研究費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12号平成 11年 3月 31日)に基づき、支出時の費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,081,113千円</p> <p>2. 受取手形割引高 674千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,343,864千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,556,885千円 長期借入金 315,000千円 一年以内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>4. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 18,183千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建資産、負債の主な内容は次のとおりであります。 売掛金 190 千米ドル( 20,145千円) 投資有価証券 6,380 千米ドル( 709,870千円)</p> <p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,320,129千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,220,616千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 3,606,100千円 長期借入金 305,000千円 一年以内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>4. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 13,157千円</p> <p>5. 受取手形割引高 1,882千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>8. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたために、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 559,336千円 支払手形 558,958千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,220,714千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,385千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 915,429千円 上記に対する債務 買掛金及び支払手形 2,645,783千円 長期借入金 310,000千円 一年以内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>4. 偶発債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 15,349千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建資産、負債の主な内容は次のとおりであります。 外貨建資産 投資有価証券のうち 6,671 千米ドル( 736,737千円)</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 49,443 千円	1. _____	1. _____
2. 固定資産売却益  工具・器具及び備品 186 千円	2. _____	2. 固定資産売却益のうち主要なもの 土地 383,535 千円
3. 固定資産売却損 賃貸動産 6,353 千円	3. _____	3. _____
4. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 23,655 千円	4. _____	4. _____
5. 事業税は従来、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の事業税の発生はありません。	5. _____	5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 302,102 千円 無形固定資産 4,325 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 257,068 千円 無形固定資産 9,574 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 611,826 千円 無形固定資産 13,870 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。



(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">257,250</td> <td style="text-align: right;">125,893</td> <td style="text-align: right;">131,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;">257,250</td> <td style="text-align: right;">125,893</td> <td style="text-align: right;">131,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	257,250	125,893	131,356	<b>合計</b>	257,250	125,893	131,356	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">234,162</td> <td style="text-align: right;">152,663</td> <td style="text-align: right;">81,499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;">234,162</td> <td style="text-align: right;">152,663</td> <td style="text-align: right;">81,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	234,162	152,663	81,499	<b>合計</b>	234,162	152,663	81,499	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">253,767</td> <td style="text-align: right;">147,455</td> <td style="text-align: right;">106,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;">253,767</td> <td style="text-align: right;">147,455</td> <td style="text-align: right;">106,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	253,767	147,455	106,311	<b>合計</b>	253,767	147,455	106,311
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	257,250	125,893	131,356																																															
<b>合計</b>	257,250	125,893	131,356																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	234,162	152,663	81,499																																															
<b>合計</b>	234,162	152,663	81,499																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	253,767	147,455	106,311																																															
<b>合計</b>	253,767	147,455	106,311																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,689 千円 1年超 82,595 千円 合計 133,285 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,763 千円 1年超 38,832 千円 合計 82,595 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,007 千円 1年超 59,901 千円 合計 107,908 千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 27,584 減価償却費相当額 26,327 支払利息相当額 962	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 25,854 減価償却費相当額 24,812 支払利息相当額 542	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 53,701 減価償却費相当額 51,372 支払利息相当額 1,702																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	620	620	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	620	620	0
固定資産に属するもの			
株 式	2,153,886	2,666,074	512,187
債 券	-	-	-
そ の 他	853,518	875,281	21,762
小 計	3,007,405	3,541,356	533,950
合 計	3,008,026	3,541,976	533,950

(注) 1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には自己株式も含めて表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 0 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 159,060 千円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,981,493	2,551,918	570,424
そ の 他	736,737	767,588	30,850
合 計	2,718,231	3,319,506	601,275

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	159,060

(前事業年度) (平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	580	587	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	580	587	6
固定資産に属するもの			
株 式	1,981,493	2,494,259	512,766
債 券	-	-	-
そ の 他	736,737	764,762	28,024
小 計	2,718,231	3,259,022	540,790
合 計	2,718,811	3,259,609	540,797

(注) 1. 時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。 6 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 159,060 千円 (うち関係会社株式 22,840 千円)

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 11 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200,000	200,000	12,341	12,341
合 計		200,000	200,000	12,341	12,341

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(当中間会計期間) (平成 12 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度)

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	10,640	-	10,182	458
	合 計	10,640	-	10,182	458

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等として為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200,000	200,000	9,362	9,362
合 計		200,000	200,000	9,362	9,362

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	834 円 62 銭	1株当たり純資産額	815 円 61 銭
1株当たり中間純利益	8 円 18 銭	1株当たり当期純損失	56 円 37 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成12年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 97,929千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成12年12月11日

(注) 平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金は9,792千円であります。

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度自 平成11年4月1日〕 〔(第53期) 至 平成12年3月31日〕	平成12年6月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	--	-------------------------

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。